

## 令和元年度第3回銚子市総合戦略検証委員会概要

【開催日時】 令和2年1月31日（金）

午前10時00分から午前11時30分まで

【開催場所】 銚子市保健福祉センターすこやかなまなびの城 2階会議室

【出席者】

（委員） 関谷委員、柏熊委員、木村委員、野口委員、石上委員、辻委員、  
田辺委員、高木委員、河崎委員、宮内委員、佐藤委員、

（銚子市） 市長、副市長、教育長、秘書広報課長、企画財政課長、総務課長、  
市民課長、子育て支援課長、高齢者福祉課長、健康づくり課長、観光商工課長、水産課長、農産課長、学校教育課長、社会教育課長、  
消防長、洋上風力推進室長、文化財・ジオパーク室長

（事務局） 企画室長、野口主査、大坂副主査、平野主任主事

【議事】

（1）第2期「銚子市しごと・ひと・まち創生総合戦略」について

事務局より、第2期総合戦略について資料に沿って説明。

高木委員：

資料2の5ページで2018年の出生率が0.94となっている。全国平均、県平均を大幅に下回り、回復の兆しは見られない状況である。それでも国の長期ビジョンと同じ1.8を目指すことが現実的なのかと思う。1.8という数字を打ち出すのであれば、国のまち・ひと・しごとと創生本部の事例集を参考に、銚子ならではの強い取組が必要だと思う。

企画財政課長：

1.8は、あくまでも目標ということをご理解いただきたい。

若い世代に対する取組としては、近隣でも実施されているが、資料2の28ページ②不妊治療の支援があり、国県では取り組んでいたが、これまで銚子市では取り組んでこなかったものである。来年度以降の予算化を検討し、他市に劣らない施策を展開していきたい。

また、同ページ④若い世代に特化した意見交換の場についても、これまで実施してこなかった。参加対象者や運営の仕方を工夫しながら、短期的な成果は出ないかもしれないが、若い世代の女性、外国人などの声を反映していきたい。

高木委員：

事例集は、参考にしたのか。

企画財政課長：

参考にさせてもらった。

木村委員：

資料2の20ページにあるとおり、人口減少問題については、総合計画と別に策定ということで、その整合性をしっかりお願いしたい。総合戦略には入っていないが、高齢者の移動手段の確保についても、人口減少の原因にもなることから、計画になくても取り組む必要があるのではないか。

企画財政課長：

総合計画との整合は図りつつ、一部では、総合計画より上振れしている部分もある。

委員のご指摘のとおり、高齢化が進む中で、その移動手段の確保は早急に取り組むべき課題と認識している。高齢者を含む交通弱者に関し、公共交通のあり方については、特別な対応が必要と考えている。できれば新年度は、公共交通のあり方について、新しい計画に向けた議論を始めたいと考えている。

河崎委員：

資料2の31ページ⑩地域新電力事業の推進について、販売電力量の増加を目標値としているが、具体的な施策を教えてください。また、契約者数を目標に入れた方がよいのではないか。説明の中に「環境価値の高い電力の供給を通じて域外からの資金の獲得を目指すなど」の部分について、具体的に説明をお願いしたい。

企画財政課長：

地域新電力事業を担う銚子電力株式会社は、発電設備を有していないため、市内の風力発電や太陽光発電といった再生可能エネルギーによる電気を買取り、それを供給する形になる。エネルギーの地産地消を通じて、市の公共施設の電力コストの削減、資金の地域内循環による地域活性化や事業収益の地域還元を図る仕組みになっている。銚子電力株式会社では、インターネットを活用した広報活動や地元ケーブルテレビや地元新聞といったローカルメディアを活用した周知・広報活動に取り組んでおり、今後も顧客の獲得に取り組んでいきたいと考えている。

なお、事業計画では契約件数を目標に定めており、一般家庭における契約件数の目標値として今年度が520件、5年後に2,600件を見込んでいます。

電力量についても、銚子電力株式会社が陸上の風力発電から買い取っている電力量とおよそ同じ電力量を供給しているということで、今後電力の確保が課題となってくる。

銚子電力株式会社が設立され、市内で発電された電気を市内に供給することが可能となったことで、電力の地産地消、資金の地域内循環による地域活性化が可能となる。また、市外からの資金獲得は、昨今の環境問題に対する意識の高まりにより、再生可能エネルギーにより発電された環境価値の高い電力の供給を通じて、市外からも環境意識の高い顧客の獲得を目指し、電気料金を通じて域外の資金を呼び込む取組も併せて行う目標を立てている。

なお、市外向けプランとして、昨年11月より「銚子ふるさとプラン」を用意している。従来のプランのように電気料金を下げるのではなく、契約者に対して、銚子の特産品などを定期的に送付するようなサービスを提供し、顧客を獲得していく。

河崎委員：

同ページ⑪地元企業の人材確保について、市内企業の説明会や就職相談会を具体的にどういう形で開催するのか。また、仕事紹介サイトは、組織を作って、企業がそこに参加する形になるのか具体的に教えてもらいたい。

観光商工課長：

新たにこの取組を入れたのは、銚子市における人手不足が喫緊かつ重要な課題と考えたからである。

就職説明会については、平成30年度は、市の主催ではないが、高校の新卒者向けの企業合同就職説明会を2回行い、今年度も1月28日の千葉県海匝振興事務所主催の地元企業と高校生の意見交換会に銚子の企業が2社参加し、2月のハローワーク主催の説明会に銚子の企業が9社ほど参加することになっている。新卒者だけでなく、就職氷河期世代の方や首都圏から呼び込むということも考えられるが、そのためには、何らかの方法で企業からニーズを聞き出す機会を作らなくてはならないと考えている。

旭市では雇用促進協議会が数年前から設置され、合同説明会を行っている。匝瑳市も今年設置された。銚子市は、平成6年に協議会を設置していたが、その協議会は解散している。こういったものの再編成を考えていきたい。つまり仕組みづくりから始めないと、どのようなニーズがあるのか分からないので、これをどのように総合戦略に位置付けていくのか、今後の課題であると考えている。

仕事紹介サイトを活用した情報発信の具体的な仕組みは、平成29年度に「See ごとば」というマッチングサイトを構築している。企業の人材募集、依頼したい仕事を登録し、それを見た市内・市外の人が情報を知るという仕組みが

できている。仕組みは作ったものの、PR 不足で登録者が集まらない現状にある。また、職業紹介の内容になるとハローワークの仕事になるので、銚子市ができる範囲は限られている現状にある。

今後、まずは商工会議所や金融機関などで情報共有している創業支援のプラットフォームで議論していきたい。そこで雇用促進協議会の要望があれば設置したいと思っている。仕事紹介サイトの活用についても検討が必要と考えている。

また、銚子市では、福祉、教育、土木、建築などのあらゆる分野で人材不足が考えられている。このため、産業面だけでなく、銚子市全体で考えていかないといけない。それを誰が担うのかを整理していかなければならないと思う。

河崎委員：

これは非常に重要な課題ではないかと感じている。資料3の転入・転出の理由にもあるように、転入・転出共に半数以上が仕事の都合を理由としていることから、やはり仕事があれば人が集まるということが、アンケートからも数字で出ているのではないか。

資料2の31ページ⑩外国人観光客の誘致促進について、第2期の取組に第1期の現状と課題に基づく今後の方針に触れるような取組内容はないのか。多言語化に対応した観光案内板は、現在、いくつあり、いくつの言語に対応しているのか。今後の設置計画の具体的な数字を教えてください。

この取組の第1期の決算額が106万円となっていたが、第1期の取組結果を見ると、この金額では到底足りないと思うが、今後どのようにしていくのか。また、どれくらいの外国人観光客を呼ぼうとしているのかという目標値はあるのか。

観光商工課長：

観光案内版は、日本語・英語併記の案内板が22か所整備している。その他にもジオパーク、北総四都市江戸紀行などたくさんある。この22か所のうち、6か所は、英語、中国語、韓国語、タイ語の4か国語の表記に看板の表面を変えた。残りの16か所については看板の容量がなく、看板を全て張り替える必要があり、財源のことを考えるとできなかった。委員のご指摘のとおり、看板の整備は着手したばかりであり、積み残しの課題として、第2期にも位置付けさせてもらった。

ただし、これから多言語表記をするのに、新しい技術が出てきている。例えばQRコードを写せばスマートフォンで見られるとか、スマートフォンの翻訳機能を使ってカメラで観光地を写せば、日本語の説明を多言語に置き換えられるということもできる。老朽化した看板に事業費をかけるよりも、IT技術を利用した方がよいという考えもあり、DMOではそのような翻訳機能を取り入れている。

実際の手法については、もう少し詰めていきたい。

ジオパークや北総四都市江戸紀行についても、教育委員会で多言語表記の案内板を進めていくが、多重投資にならないように連携していく。

外国人宿泊数は、その他の目標値として、現時点では5年後の目標値を設定していない。しかしながら、着実に進めなければならないという認識を持つ必要があり、目標数値に加えるという考えもあるのではないか。

野口委員：

資料2の25ページの5産業を支える人材の確保について、アンケートによると、就職先など地元の情報が足りないという意見があった。できれば地元の情報をどんどん配信してもらいたい。東京、千葉、成田などに就職し、住んでいる方に、業種別に所得、結婚、家族構成など様々な要素について、どのようなライフスタイルであるかということや、銚子で暮らすことの魅力を情報発信していった方がよいと思う。アンケートを見ると、地元就職がない、所得が低いなど、マイナス要素の情報ばかりが出ているようである。地元に住みたいという意見もあるので、そのような情報発信をしてはどうか。

観光商工課長：

旭市や匝瑳市では雇用対策の協議会の取組で、企業を募り、その企業の情報を発信すると、銚子に戻りたいと思っている人がその情報を見て、銚子にはこのような企業があるのか、どのような人材を求めているかという情報が分かるので、委員の言う情報の一つになると思う。もちろん移住や、銚子に住む特典などの情報発信も必要だと思う。まだ取組をしていないので、まずは、商工会議所、金融機関、企業の代表者などとの意見交換の場、プラットフォームを作って、それを手掛かりに進めていきたい。

野口委員：

資料2の30ページ⑨洋上風力発電施設の誘致について、全体として漁業との共生・共栄と景観との調和は前提になるが、取組内容にあるとおり、名洗港のメンテナンス港の整備により拠点化を図ってもらいたい。洋上風力は銚子の目玉なので、拠点化についてはどのように考えているのか。

⑩地域新電力事業の推進について、これは二酸化炭素を出さない差別化されたエネルギーなので、電力のブランド化を図り、市外に売却することで、利益を得て、市の財源にしてはどうか。

企画財政課長：

名洗港の拠点化は、発電事業者に名洗港の活用をお願いしたい。そのようなことを促進区域の指定に当たり公募占用指針に入れてもらうことを目指してい

る。拠点化の定義は曖昧ではあるが、極力、名洗港の活用をお願いすることになる。しかし、物理的な問題として、名洗港の水深はあまり深くないので、大規模な船舶で風力設備を運び出すというのは、現実的には難しい。それでも、できる限り経済波及効果が地元にある形で、名洗港の利活用をお願いし、発電事業者に条件を付けていく考えである。

銚子電力の差別化・ブランド化については、委員のご発言のとおりである。今回、洋上風力発電施設の誘致が成功した場合には、銚子電力を活用することを、銚子市として要望している。

しかし、市の財源にということについては、銚子電力の設立の目的が、銚子電力が利益を得るのではなく、それを地域に還元するという地域貢献型の目的になっているので、できるだけ地域外に電力を売って、その利益を地域に還元するということを目指していきたい。

野口委員：

名洗港をメンテナンス港として活用するとともに、千葉科学大学とも連携して教育、研究、メンテナンスの養成施設なども考えてもらいたい。

資料2の29ページ⑲銚子ジオパークの推進について、地域資源の活用には位置付けられているが、その内容は主に「魅力ある観光地づくり」に属するものではないか。

企画財政課長：

位置付ける項目については、従来どおり「地域資源の活用」としているが、実際には23ページの図のように、様々な連携でつながっている。もちろん観光面も重要な要素と考えているので、ご理解をいただきたい。

野口委員：

資料2の33ページ㉔外部人材・地域通貨の活用について、事業主体を銚子円卓会議としているが、犬吠 WAON による支払額に応じ、銚子市に寄附金が入るものなので、今後の改組を踏まえ銚子市を入れるべきだと考えているが、それに関してはどうか。

企画財政課長：

事業主体は銚子円卓会議であるが、銚子市も犬吠 WAON による寄附金を活用するなど、連携団体ではある。しかし、銚子円卓会議の中に銚子市が構成団体として入っているので、この欄からは除いた。

木村委員：

資料2の31ページ㉑地元企業の人材確保について、千葉科学大学を活用して

もらいたい。大学では直接企業との間で、合同又は個別に説明の機会を設けている。それ以外に、本学の学生を一度インターンシップで受け入れてもらい、その上で採用の実績を作るとだいぶ変わってくると思う。千葉科学大学からの地元企業への就職についても、新しい企業を開拓したい。

全体に関してだが、今回、「基本目標」で数値目標を設定してもらったが、増加、減少などアバウトなところもある。具体的な数値が入らなかった背景を教えてください。

また、資料2の21ページの「市職員が地域に飛び出し様々な活動をする」という記述は素晴らしいし、大変期待しているが、具体的にどのようにやっていくか是非聞きたい。

企画財政課長：

数値には根拠が必要なので、これを見いだせず、増加を目指すというような記載が多くなっている。地域に飛び出すということは、市長の政策としても職員に呼びかけている。強制的なボランティアは難しいので、呼びかけという形になっているが、実際には色々な事業の場面で、少しずつ地域に飛び出して、活動をしている。しかし、具体的に見えてこないということもあり、活動のPRも必要であると思うので、今後検討していきたい。

市長：

地域に飛び出す公務員について、今後の流れとして出ているのが副業の問題である。民間では進んでいるが、公務員も公益的事業・公益的企業については副業を認めるべきという議論がされているので、公務員の仕事のほかに、ボランティア、副業などの地域活動を生き生きと行うことが地域活性化につながるという考えを持っている。

柏熊委員：

資料2の33ページ⑳外国人住民にも住みやすいまちづくりの中に、日本語教室について説明されているが、ある高校の外国人労働者の子どもで、高校生に上がり学校でも指導しているがなかなか日本語ができない子がいた。そうすると、この先就職が大変困難ではないかと思った。外国人労働者が銚子に移住をして子どもができたなら、教育委員会で子どもの頃から日本語を教育できる仕組みを考え、銚子への就職につなげられるとよいと思った。

また、同じ高校の話になるが、その学校での就職の希望は、医療関係、介護関係の仕事が多い。介護事業者の人材不足もあるので、高校と銚子市が連携して、就職説明会などを開催すれば、各種学校に進学し銚子を離れた方が、将来銚子に戻ってくることも考えられる。若い世代のアンケートで、銚子には就職先がない、土地が高いという意見はあったが、でも実家に住めばよいという意

見もあったので、できるだけニーズに合った職の方たちに相談、確認をした方がよいと感じた。

学校教育課長：

市内では外国籍の子どもが増えている、合計30人ほどの状況である。市内の小学校で外国籍の子どもが非常に多い地域があるので、教育委員会でも県に呼びかけて、日本語教室のため加配の教員を要望して配置をしている。これからも増加が考えられるので、市としても外国籍の子ども達への日本語指導の支援ができるような配置を考えていきたい。

高齢者福祉課長：

介護人材は、銚子のほか近隣市でも非常に不足している。地元定着に向けた方法として、学校との連携は必要だと思うので、今後具体的に考えていきたい。また、介護人材の処遇というのは、どうしても都会の方が賃金体系がよいという現状があり、それが地元定着しない大きな要因であり、この地域では人材育成の機会も少ないので、それを含めて検討していきたい。

佐藤委員：

銚子市に人が集まらないのはなぜかという点では、若い人が望むニーズと一致していないことで、就職先に選ばれないという事業所としての苦悩がある。色々な選択肢がある中で、若い人達が何を求めているのかをキャッチしないと、銚子に就職するのは難しいと思う。

次に、基本目標の若い人たちが希望をかなえるということで、子育てサービスの充実、不妊治療の支援、若い人達の意見交換の場の創設とあるが、これらは市の取組として予算を示して周知しなければならないことだと思う。基本目標の3は取組が広範囲にわたるので、取組を具体的に周知していかないと広がらないと思う。グローバル人材の取組内容も曖昧な表現になっている。

⑧創業の支援、企業・起業家の誘致についても、助成をするのであれば予算を書かなければ、具体的に動かない。その他の指標についてもある程度の目標数値を書かないと、戦術が立たないと思う。予算を決めるためにも数値は必要と思うが、それについての意見を聞きたい。

企画財政課長：

不妊治療の支援などの予算化については、できれば来年度から予算化するよう議事にご理解をいただき、事業を始め、周知していきたい。

グローバル人材については、市立銚子高校でグローバル4という取組を進めている。市としては、外国人住民にも住みよいまちづくりの中で、今年度から国際交流協会日本語教育のスタートアッププログラムに取り組んでいる。高



校に入ったけど日本語ができないケースや、中学校を卒業して高校に入りたいけど日本語ができないケースなど、小学校から指導できればよいが、後で母国から親に呼び寄せられて日本にくる子どももいる。スタートアッププログラムは、文化庁の委託事業として進めており、来年、再来年と続けて、ステップアップさせながら、日本語教育、外国人住民にも住みやすいまちづくりを進めていきたい。

数値目標は、増加を目指すとなっているところも状況を見定めながら、5年間で、できる限り具体的な数値目標が出せればと考えているので、ご理解をいただきたい。

高木委員：

冒頭の説明で、Society5.0の推進を検討していくとのことであったが、国の第2期総合戦略では、課題を多く抱える地方においてこそ、導入を進めることが重要であると記載されている。国の施策を見すえながら、国の後追いということではなく、市独自で、ICTを喫緊のテーマとして活用すべきだと思う。千葉県いすみ市では、NTT東日本と組んで活用を始めている。柏市の保育園では人手不足ということでITを活用し保育士の負担を軽減している。是非、このような取組を進めてもらいたい。

企画財政課長：

委員のご指摘のとおり、庁内の会議の中でもICTを活用したスマートな社会の構築を目指す中で、内部組織自体がそうになっていないということや、職員の認識・意識が遅いということ、AI、RPAの導入も早急に検討していかないと取り残されてしまうということが意見として出ている。

AI、RPAは、行政だけでなく、水産業、農業、観光など各産業の分野での取組が可能である。取組を各事業者に働きかけるのも一つだが、行政として知識・認識を組織的にも個人としても持ってもらい、働きかけなければならないと認識している。今回は、具体的な取組が盛り込めなかったことで、このような記載になっている。

関谷会長：

総合戦略は、国の交付金をもらうための枠組みがあるので、このような取りまとめをしているという部分がある。しかし、実質的なことを考えると、銚子市でも活かされていくような取組をしていくことが問われる。総合戦略だけを取り上げるのではなく、総合計画の中に位置付けてトータルな進捗管理、方向性、展望を図って取り組んでいくことが問われると指摘をしておきたい。

人口については、目標を掲げるのはよいが、現実的には厳しい現状があり、実質的にどう考えていくのか。人口は、そのまちの規模感に関わってくるし、

規模に応じてどういう取組を行っていくのかという話にもなっていくので、銚子がこれからどうなるのかという規模感を見据えてまちづくりをやっていくべきで、これは少し時間をかけながら考えるべきだと思う。自動的に人口が増えていく訳ではないので、自治体によってはサイズダウンするというのを正面から受け止めて、小さくなることに魅力を作っていくというまちも出始めている。銚子市としてもどういう展望を持っていくのかということが今後問われてくる。

関係人口はよい視点だと思う。定住人口にとらわれていくとどうしても限界がある。銚子市と関わりを持つ人材をどんどん作り出していく。それを戦略的にどのように位置付けていくのか併せて考えていく。定住人口として考える部分と関係人口として考える部分を立体的にとらえ、どのような施策をすると、どのように強化されていくということを考えていく必要があると申し上げたい。

全体として、4つの基本目標に位置付けられていて、ある程度、取組相互の関連性を踏まえながら実施していくとなっている。ということは、個々の数値管理だけではなく、少しまとまりを持った形で事業の進捗管理をしていくことが示されていることはよいと思う。しかし、やはり全体をとらえながら、リーディングプランを立てる必要があると思う。

若者を本気で集めていくのであれば、基本目標3の視点だけでは当然足りない訳で、例えば若者達がどう働くのか、働く環境を考えていく。今、若者達の働く感覚がどんどん変わってきている。これをしっかりとらえなければ、就職合同説明会をやっても来ない。さらに一般的な情報を提供されても、ネットで働く場を紹介しても、若者達はそれ以上の情報を欲しがっている。単に形式的な情報ではなく、銚子で仕事をするとこんな魅力がある、こんな可能性があるということを具体的に発信していく。同時に若者達がどんなニーズを持っているのか、どういう働き方を求めているのか、どういうチャレンジをしたいと思っているのか。一つの会社で働き続けるという価値観は、どんどん変わってきているので、若者達がどんなキャリアを積んでいけるのか、その中で、銚子はどんな魅力を提示していけるのかということを情報として作って、発信・共有していくことを徹底させていかなければ、若者は集まらないということを強く認識しなければならないと思う。ただし、就活の段階からではなく、もっと早い段階から市内、市外、県内、県外を含めて、どのようなニーズがあるのか、しっかり情報を集めていくことが重要であると思う。若者達はどんどんチャレンジしたがる。そのような機会を銚子の中でどんどん提供していく、企業、各種団体、市役所も含めてタッグを組んで作っていかなければ、若者の目に止まらない。一方で、千葉大学の学生達を見ても、銚子のイメージが膨らんでいない、しかし、銚子の魅力を知ること、もっと関わりたいと思う若者は潜在的にいる。そういう可能性をしっかり引きつけていくことも含めて、そういう場や機会の提供も問われてくると思う。

いずれにしても若者達を獲得していくというようなリーディングプランを立てながら、様々な取組を全体的に結び付けながら、取組として結実させていくということが具体的な戦略だと思う。まだ個別に動いている部分があるので、そういうつながりを持ったプランをしっかりと考えていただきたい。

## (2) その他

事務局より、企業版ふるさと納税・今後の策定スケジュールを説明。

以上